

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2020年2月17日に第18期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざしつつ、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第18期末(2020年2月17日)

基準価額	8,269円
純資産総額	853百万円

第13期～第18期

騰落率	8.1%
分配金(税込み)合計	605円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

交付運用報告書

第3作成期

第13期(決算日2019年9月17日) 第14期(決算日2019年10月16日)

第15期(決算日2019年11月18日) 第16期(決算日2019年12月16日)

第17期(決算日2020年1月16日) 第18期(決算日2020年2月17日)

作成対象期間(2019年8月17日～2020年2月17日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

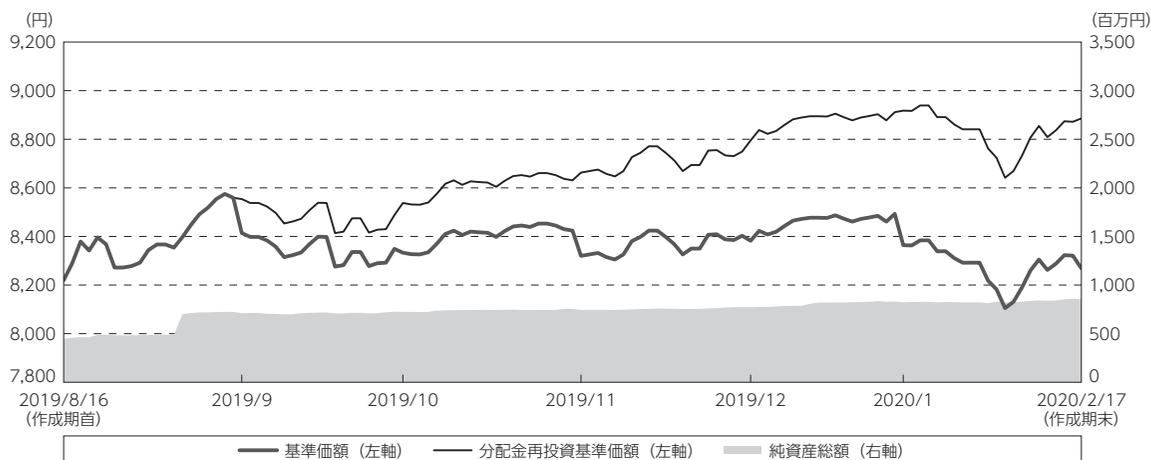
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2019年8月17日～2020年2月17日)



第13期首：8,220円

第18期末：8,269円 (既払分配金(税込み)：605円)

騰落率：8.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年8月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期は米中間の貿易をめぐる緊張の高まりが逆風となり2019年8月月初から下落しましたが、その後は、世界的な景気減速への警戒に対して、主要中央銀行が緩和的な姿勢への傾斜を強めたことや、企業業績が懸念されたほど悪化しなかったことで、株価が支えられる展開となりました。9月から11月にかけては、米中通商協議の合意への期待などから続伸し、過去最高値を更新しました。米中通商協議が進展し、良好な企業業績が下支えとなるなか、景気減速への警戒姿勢が後退して株価を押し上げました。

12月は月初の調整を短期間で回復し、過去最高値を更新しました。企業業績見通しの下方修正が続いたものの、米国の対中制裁関税第4弾の発動の見送りなど米中関係の改善期待や、低金利政策の長期化見通しが株価を支えました。2020年に入り、1月は下旬に差し掛かるまで最高値更新が続きましたが、中国で発生した新型コロナウイルス感染症の景気に与える影響が懸念され、月末にかけて急落しました。当作成期末に向けて当ファンドの基準価額はやや値を戻し、当作成期の騰落率は+8.1%となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2019年8月17日～2020年2月17日)

項 目	第13期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.550	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.306)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	13	0.150	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(4)	(0.045)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(9)	(0.105)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	60	0.711	
作成期中の平均基準価額は、8,370円です。			

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

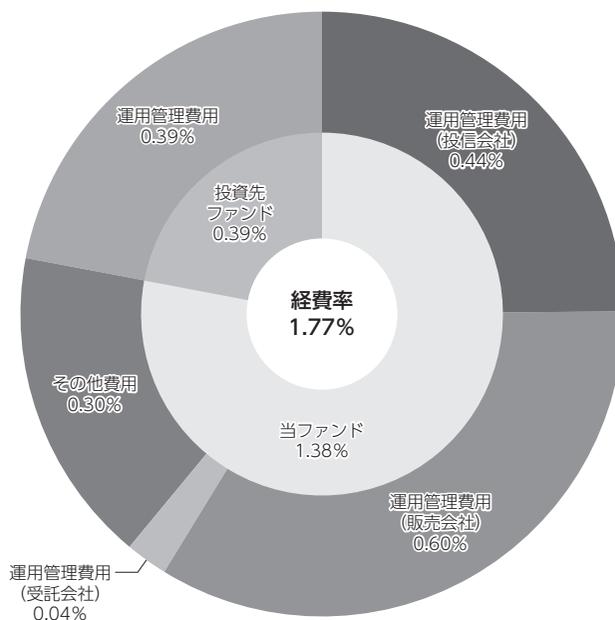
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.77%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.77
①当ファンドの費用の比率	1.38
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月16日～2020年2月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2018年8月17日から2020年2月17日)のみの記載となっております。
(注4) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年8月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年8月17日 設定日	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,051	8,269
期間分配金合計(税込み) (円)	—	520	1,245
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.2	5.6
純資産総額 (百万円)	22	248	853

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。
(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年2月18日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2019年8月17日～2020年2月17日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにS B I アセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

米国経済は2019年第2四半期以降、年率2%の国内総生産(GDP)成長率を維持しました。個人消費、住宅投資、政府支出などがプラスに貢献しました。また米供給管理協会(ISM)製造業景気指数は低下傾向が続き景況感の境目とされる50を下回っていましたが、2020年1月は製造業、非製造業ともに景気指数が前月比で上昇しました。

欧州ではGDP成長率は前期比プラスを維持しているものの、減速傾向となりました。2019年第4四半期は年率+0.1%まで減速しました。足元ではフランス、イタリアが前期比マイナス成長となり、ドイツが横ばいとなっています。中国経済は年率6%台のGDP成長率を維持していますが、緩やかな低下傾向にあり、2019年第4四半期は前四半期から横ばいとなりました。

【主要市場別市況】

米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が+19.8%の上昇となりました。当作成期の米国株式市場は堅調に推移しました。主要株価指数では最高値更新が相次ぎました。当作成期初は米国債券市場で景気後退の前兆とされる長短金利の逆転が観測されたことや、米中両国の追加関税の応酬などを受けて投資家心理が悪化したことなどから、上値の重い展開となりました。その後、米中両国が閣僚級の通商交渉で部分的な合意に達する見通しが強まったことや、米雇用統計、非製造業景況感指数などで米国経済の底堅さが確認できたことなどが好感されリスク選好姿勢が強まりました。2019年末にかけては米中通商協議において「第1段階」の合意に達したことや、英国の総選挙で保守党が大勝し、英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる不透明感が和らいだことから、投資家心理が強気に傾き米国株式市場は上昇しました。2020年に入り、米軍によるイラン司令官殺害をきっかけに中東情勢が緊迫化し、株価が一時的に調整しましたが、その後、米中両国が2019年末に合意した「第1段階」の合意が正式署名されたことなどが好感され底堅く推移しました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が+13.2%の上昇となりました。当作成期のオーストラリア株式市場は、米国の製造業及び雇用関連の弱い経済指標の発表を受けて米国株式市場が下落したことや、米国がブラジル、アルゼンチンなどから輸入する鉄鋼などに追加関税を課す考えを示し、貿易摩擦が世界経済に与える影響が意識されたことなどから、米国株式市場に追随して下落する場面もありましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などに対する懸念が後退し、投資家のリスク選好姿勢が強まったことから、上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストック50指数が+17.8%の上昇となりました。当作成期の欧州株式市場は、2019年10月に米国の製造業及び雇用関連の弱い経済指標の発表を受けて米国株式市場が下落した流れから弱含む場面もありましたが、原油価格の上昇や、米中通商協議の「第1段階」の合意、英総選挙における保守党の勝利によりEU離脱への道筋が明確になり不透明感が後退したことなどから、投資家心理が強気に傾き、上昇基調で推移しました。

英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が+4.8%の上昇となりました。当作成期の

英国株式市場は、サウジアラビアの石油施設が攻撃を受け供給量の減少が懸念され原油価格が上昇したことや、米中通商協議で、両国が「第1段階」の合意に達し、世界経済の減速懸念が後退したことや、英国とEUが新しい離脱協定で合意し、英総選挙後、EU離脱に道筋がついてことで、不透明感が後退したことなどが株価を押し上げましたが、当作成期末にかけて中国で新型コロナウイルスが発生及び感染拡大を受けて、中国経済の減速が懸念されたことなどから、英国株式市場は比較的緩やかな上昇にとどまりました。

【高配当株式市況】

当作成期の世界株式市場は、日・米・欧の株式市場が上昇しました。米国の対中追加関税第4弾の表明や米製造業指標の悪化、さらには米国債券市場において長短金利の逆転が観測されたことなどから、世界経済の後退懸念が強まり株価の下押し圧力となりました。他方、米中貿易摩擦の進展、英国のEU離脱問題に道筋がついたことなどは支援材料となりました。

米中貿易摩擦をめぐっては、閣僚級の貿易交渉の末、両国が「第1段階」の合意に達したことで、世界経済への懸念が大幅に後退し投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

英国のEU離脱問題では、英国・EUが新しい離脱協定に合意しました。2019年10月末の期限は延期されましたが、英総選挙における保守党の勝利により離脱に道筋がつき、不透明感が薄らいだことは株価の支援材料となりました。

当作成期の世界高配当株式市場は、欧米の株式市場における株価上昇による配当利回りの低下もあり、世界株式市場のパフォーマンスを下回りました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月17日～2020年2月17日)

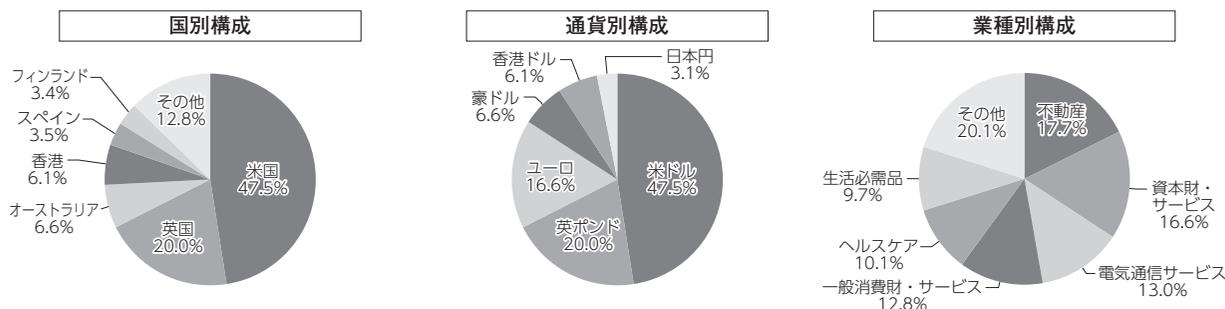
<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) III-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) (シングル・プレミアム・クラスC)」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに 대응するとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) III-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) (シングル・プレミアム・クラスC) >

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
					%
1	BAEシステムズ	英ポンド	英国	資本財・サービス	3.66
2	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.60
3	ウェスタンユニオン	米ドル	米国	情報技術	3.58
4	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.56
5	ラマール・アドバタイジング	米ドル	米国	不動産	3.56
6	ネクスト	英ポンド	英国	一般消費財・サービス	3.56
7	レド・エレクトリカ	ユーロ	スペイン	公益事業	3.53
8	エクストラ・スペース・ストレージ	米ドル	米国	不動産	3.49
9	ベントス	米ドル	米国	不動産	3.46
10	ソニック・ヘルスケア	豪ドル	オーストラリア	ヘルスケア	3.43
	組入銘柄数		30銘柄		

(注1) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

< F O F s 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用) >

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月17日～2020年2月17日)

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2019年8月17日～2020年2月17日)

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2019年8月17日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月16日	2019年10月17日～ 2019年11月18日	2019年11月19日～ 2019年12月16日	2019年12月17日～ 2020年1月16日	2020年1月17日～ 2020年2月17日
当期分配金	140	65	135	65	135	65
(対基準価額比率)	1.637%	0.774%	1.597%	0.770%	1.588%	0.780%
当期の収益	140	65	135	65	135	62
当期の収益以外	—	—	—	—	—	2
翌期繰越分配対象額	515	530	551	565	579	578

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）>

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス社は、以下のようにコメントをしています。

中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が中国国外に広がり、欧米で感染者数が急増するなか、世界経済の減速や企業業績の悪化に対する懸念が投資家のリスク回避姿勢を強め、現在の金融市場の混乱につながっていると考えられます。主要中央銀行が相次いで打ち出す金融支援策は短期的に一定の効果が期待されるものの、市場が持続的に回復するためには、中国以外の国における新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトが確認されることが投資家に安心感をもたらし、市場が安定化に向かう重要なポイントになると考えられます。

今後も引き続き世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

お知らせ

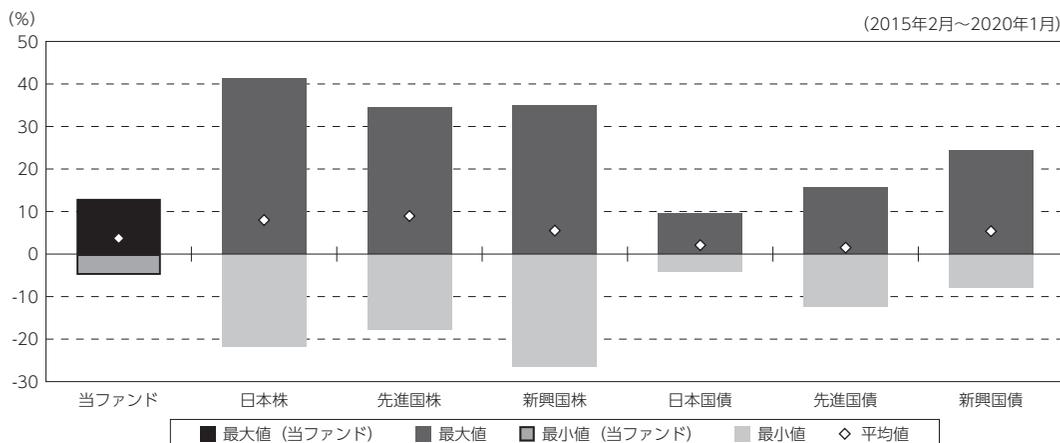
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信託期間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。
分配方針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年15%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.0	41.2	34.5	35.0	9.5	15.7	24.5
最小値	△ 4.9	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	3.7	8.0	8.9	5.5	2.1	1.5	5.4

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2015年2月から2020年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2018年8月17日(設定日)から2020年1月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式

先進国株…Morningstar 先進国株式 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式

日本国債…Morningstar 日本国債

先進国債…Morningstar グローバル国債 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年2月17日現在)

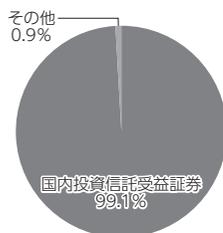
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・プレミアム・クラスC)	99.0
F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.1
組入銘柄数	2銘柄

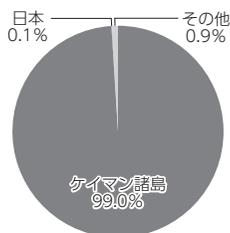
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

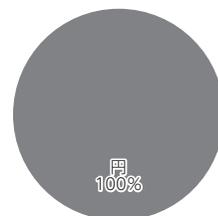
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2019年9月17日	2019年10月16日	2019年11月18日	2019年12月16日	2020年1月16日	2020年2月17日
純資産総額	710,001,873円	724,444,995円	744,508,225円	771,642,464円	822,606,177円	853,734,759円
受益権総口数	843,792,949口	869,316,896口	894,826,821口	920,630,812口	983,535,209口	1,032,488,490口
1万口当たり基準価額	8,414円	8,333円	8,320円	8,382円	8,364円	8,269円

(注) 作成期中における追加設定元本額は521,608,083円、同解約元本額は32,821,872円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・プレミアム・クラスC)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

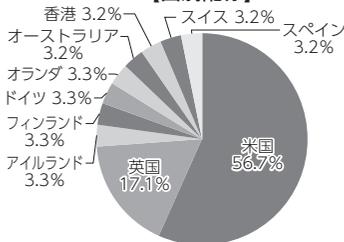
(2019年7月31日現在)

	銘柄名	国・地域	通貨	業種名	比率%
1	BAEシステムズ	英国	英ポンド	資本財・サービス	3.63
2	ネクスト	英国	英ポンド	一般消費財・サービス	3.61
3	タペストリー	米国	米ドル	一般消費財・サービス	3.56
4	ホーリーフロンティア	米国	米ドル	エネルギー	3.52
5	IBM	米国	米ドル	情報技術	3.50
6	フィリップス66	米国	米ドル	エネルギー	3.47
7	フィリップ・モリス・インターナショナル	米国	米ドル	生活必需品	3.46
8	イートン	米国	米ドル	資本財・サービス	3.45
9	ニールセン・ホールディングス	米国	米ドル	資本財・サービス	3.42
10	ウエスタンユニオン	米国	米ドル	情報技術	3.39
組入銘柄数			30銘柄		

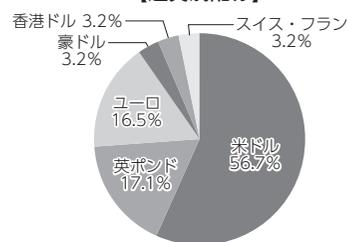
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年7月31日現在のものです。

(注2) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

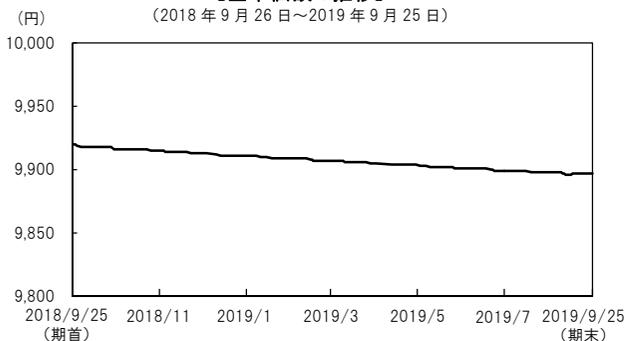
(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

(注4) 業種は世界産業分類基準(GICS)による分類です。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年9月26日～2019年9月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	14	0.140
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	1	0.008
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)
(そ の 他)	(0)	(0.003)
合 計	15	0.148

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位 10 銘柄】

当期末における該当事項はありません。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。